

出生率の要因分析—東京都市区町村別データの分析—

濱秋ゼミ 木内忠伸、小林拓磨、多田翔伍*

1. はじめに

少子化問題は先進国に共通した問題であり、日本もその例外ではない。経済を支える要である労働力人口の減少を食い止めることは日本経済の発展のための重要な要素となる。近年、日本では合計特殊出生率(女性が生涯産む子供の数の平均)の減少が続き、多くの少子化対策が取られてきたが、依然として合計特殊出生率は低水準のままである。日本の都道府県の中で最も合計特殊出生率の水準が低いのは東京都である。さらに、「東京都市区町村別人口の予測」より作成された2010年～2035年までの東京都市区町村別人口増減数の予測によると、東京都の中でも東京23区では人口増加の推定結果が見て取れる自治体も半数程度存在するものの、多摩地域全域で人口が減少すると推定されている。だが、先行研究ではデータの制約から市区町村別データを用いている研究は少なく、地域差に着目した少数の研究においても東京都に焦点を当てた研究は存在しない。以上から、本稿では東京の地域差に着目することで2地域(多摩地域と東京23区)の特性を明らかにし、多摩地域に適した児童福祉政策を提案する。

2. 実証分析

政策変数(児童福祉費割合(X_1))の影響を分析することを目的に、以下のような多重回帰モデルを推定し、OLSによる多重回帰分析を行う。分析にはIBM SPSS Statisticsを使用する。政策変数である児童福祉費に焦点を当てつつ、合計特殊出生率(Y)に影響を及ぼしうるその他の変数(女性平均年齢(X_2))、女性婚姻率(X_3))、平均所得(X_4))、住宅地平均地価(X_6))をコントロールする。本研究においては①「東京都全体」②「東京23区」と「多摩地域」③「東京都全体」に交差項(多摩ダミー×児童福祉割合)を加えたものという3つをそれぞれ回帰する。(ただし、 α : 定数項、 ε : 誤差項、 X_5 : 平均所得の二乗 X_7 : 住宅地平均地価の二乗を表す)

$$Y = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \beta_3 X_3 + \beta_4 X_4 + \beta_5 X_5 + \beta_6 X_6 + \beta_7 X_7 + \varepsilon$$

3. 推定結果

推定方法	最小二乗法(OLS)			
	(A)	(B)	(C)	(D)
対象地域	東京都全体	東京都23区	多摩地域	東京都全体
	係数	係数	係数	係数

児童福祉費割合	1.549*** (0.315)	0.537 (0.561)	3.487*** (0.492)	1.519*** (0.404)
女性平均年齢	-0.034*** (0.005)	-0.063*** (0.010)	-0.016** (0.006)	-0.032*** (0.005)
婚姻率	6.078*** (2.027)	4.216 (3.181)	7.627*** (2.650)	6.776*** (2.004)
平均所得	-0.252*** (0.043)	-0.447*** (0.062)	-0.581 (0.407)	-0.293*** (0.045)
平均所得 2 乗	0.019*** (0.003)	0.029*** (0.004)	0.074 (0.054)	0.020*** (0.003)
住宅地平均地価	-0.677*** (0.135)	0.155 (0.251)	-0.234 (0.564)	-0.359** (0.165)
住宅地平均地価 2 乗	0.300 *** (0.046)	0.019 (0.081)	0.798 (1.162)	0.191*** (0.054)
多摩ダミー×児童福祉費割合	-	-	-	0.875** (0.411)
自由度調整済決定係数	0.612 (0.102)	0.612 (0.102)	0.643 (0.086)	0.705 (0.097)
観測値の数	306	138	168	306

4. 政策提言

推定結果の中で着目したのは、2点ある。地域別に見れば平均所得は東京 23 区のみ有意な結果が得られているということと、政策変数(児童福祉費割合)は多摩地域のみ有意な結果が得られているということである。これらの事実から、多摩地域では子育てに適した環境(3世代同居割合の高さなど)に良さが原因で児童福祉費政策の影響が多く見られ、所得水準の低さから、所得が増えたことで必ずしも出産に結び付くわけではなく、その他の財(例えば生活必需品)に回してしまうために所得の影響が異なるという結果が得られたのではないかと考察する。多摩地域では所得を補助するよりも児童福祉政策において、例えば、保育所の経営に関する支出を増額し、延長保育を行ったり、保育所の定員を増やしたり、休日保育を実施したりすることなどに資金を充てる方がよいのではないだろうか。このように多摩地区では、児童福祉政策において、所得補助や所得を上げるような政策を重視せず、それ以外の政策を重視することを提言する。